



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 乾汽船株式会社

コード番号 9308 URL <http://www.inui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 乾 康之

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートマネジメント部長

(氏名) 加藤 貴子

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

TEL 03-5548-8613

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	8,784	△19.8	△1,113	—	△1,294	—	△1,356	—
28年3月期第2四半期	10,952	—	△1,329	—	△1,616	—	817	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,156百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △300百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	△54.13	—
28年3月期第2四半期	32.60	—

1. 当社は、平成26年10月1日付で旧乾汽船株式会社と経営統合を行っております。そのため、平成28年3月期第2四半期における業績が大幅に変動しており、対前年同四半期増減率に関しましては記載を省略しております。

2. 当社は、平成26年10月1日付で乾汽船株式会社に商号変更しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第2四半期	46,484	18,653	40.1	744.18
28年3月期	50,804	20,036	39.4	799.34

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 18,653百万円 28年3月期 20,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	9.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	18,155	△12.1	△2,057	—	△2,351	—	△2,367	—	△94.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	26,072,960 株	28年3月期	26,072,960 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,006,737 株	28年3月期	1,006,262 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	25,066,473 株	28年3月期2Q	25,066,235 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想(平成29年3月期の連結業績予想)については、平成28年8月10日公表の数値から修正しております。詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済環境としては、米国では個人消費が牽引し、堅調な成長が続いた一方、新興国では中国など、一部の国で景気減速が見られました。また、英国の欧州連合離脱決定によって、世界経済の先行きに対する不透明感が高まり、国際金融市場の混乱も生じました。日本経済におきましては、内需は回復しつつあるものの、外需に弱さが見られ、景気回復は緩慢なものに留まりました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績におきましては、売上高は8,784百万円、営業損益は1,113百万円の損失、経常損益は1,294百万円の損失、親会社株主に帰属する四半期純損益は1,356百万円の損失となりました。

当社グループのセグメント別の業績は以下の通りであります。

①外航海運事業（ロジスティクス）

外航海運事業におけるドライバルク船市況は、本年2月の歴史的な市況低迷期から徐々に回復してまいりましたが、依然として船腹供給過多の状況が継続しており、採算を大幅に割り込むこととなりました。

このような状況下、当社グループの外航海運事業におきましては、売上高は前年同期比2,303百万円減収（△35.3%）の4,227百万円となりましたが、セグメント損益は前連結会計年度における減損損失計上に伴う減価償却費の減少等により、前年同期から56百万円改善し、1,856百万円の損失となりました。

②倉庫・運送事業（ロジスティクス）

国内の物流業界におきましては、貨物保管残高は前年同期を上回る高い水準となりましたが、貨物取扱量は前年同期を下回る低い水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの倉庫・運送事業におきましては、前第2四半期連結会計期間より連結子会社となったイヌイ運送株式会社の収益寄与により、売上高は前年同期比349百万円増収（+17.8%）の2,313百万円となりました。セグメント損益は売却による施設の減少等により、前年同期比67百万円減益の0百万円の損失となりました。

③不動産事業

都心部の賃貸オフィスビル市況は空室率の低下が続き、賃料水準も小幅な上昇傾向が続いております。また、東京23区の賃貸マンション市況は前年同期を若干上回る水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの不動産事業におきましては、既存賃貸物件の稼働率が上昇したものの、持分法適用会社の株式譲渡に伴う施設の減少等により、売上高は前年同期比213百万円減収（△8.7%）の2,243百万円となりました。セグメント利益は既存賃貸物件の稼働率上昇による収益寄与に伴い、前年同期比112百万円増益（+10.4%）の1,191百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、借入金の返済に伴う現金及び預金の減少等により前連結会計年度末比4,319百万円減の46,484百万円となりました。負債は借入金の返済等により前連結会計年度末比2,936百万円減の27,830百万円となりました。純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末比1,382百万円減の18,653百万円となりました。この結果、自己資本比率は39.4%から40.1%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1,975百万円減少し、8,290百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果として使用した資金は、10百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純損失1,290百万円、及び非資金損益項目である減価償却費1,388百万円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果として得られた資金は、355百万円となりました。これは主として、定期預金の引き出し等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果として使用した資金は、1,871百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期（平成29年3月期）の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の実績及び最近の業績動向等を踏まえ、平成28年8月10日に公表した前回発表予想を以下の通り修正いたしました。

外航海運事業においては海運先物市場に連動させた市場見込みとし、不動産事業においては賃貸不動産の稼働率の若干の低下を見込んでおります。

平成29年3月期通期連結業績予想値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 18,034	百万円 △2,053	百万円 △2,323	百万円 △2,365	円 銭 △94.35
今回発表予想(B)	18,155	△2,057	△2,351	△2,367	△94.43
増減額(B-A)	121	△4	△28	△2	—
増減率(%)	0.7%	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成28年3月期)	20,665	△3,538	△4,398	△14,234	△567.88

なお、為替、燃料油価格の予想前提は以下の通りです。

	当連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	第3～4四半期前提 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
為替レート(円/1米ドル)	¥107.12	¥104.00
燃料油価格(米ドル/MT)	US\$214.68	US\$280.00

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,578	8,290
営業未収金	1,496	1,066
貯蔵品	368	286
その他	1,182	1,341
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	13,623	10,983
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	11,955	10,680
建物及び構築物(純額)	14,868	14,480
土地	1,221	1,221
建設仮勘定	5	29
その他(純額)	420	426
有形固定資産合計	28,470	26,837
無形固定資産		
投資その他の資産	295	273
投資有価証券	7,695	7,778
その他	740	612
貸倒引当金	△20	△0
投資その他の資産合計	8,415	8,390
固定資産合計	37,180	35,501
資産合計	50,804	46,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,269	1,263
短期借入金	3,030	3,030
1年内返済予定の長期借入金	2,839	3,137
未払法人税等	36	34
賞与引当金	101	100
用船契約損失引当金	316	316
その他	1,235	847
流動負債合計	8,828	8,729
固定負債		
長期借入金	15,535	13,007
繰延税金負債	1,306	1,379
退職給付に係る負債	54	55
受入保証金	1,460	1,400
長期前受収益	560	560
特別修繕引当金	152	189
用船契約損失引当金	755	597
長期割賦未払金	1,738	1,508
その他	375	402
固定負債合計	21,938	19,101
負債合計	30,767	27,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	11,625	11,625
利益剰余金	5,442	3,859
自己株式	△1,009	△1,009
株主資本合計	18,826	17,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	950	1,004
繰延ヘッジ損益	△138	△83
為替換算調整勘定	398	490
その他の包括利益累計額合計	1,210	1,410
純資産合計	20,036	18,653
負債純資産合計	50,804	46,484

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,952	8,784
売上原価	11,466	9,189
売上総損失(△)	△514	△404
販売費及び一般管理費	815	709
営業損失(△)	△1,329	△1,113
営業外収益		
受取配当金	73	77
持分法による投資利益	11	—
その他	47	83
営業外収益合計	131	161
営業外費用		
支払利息	263	172
船舶燃料受渡精算金	91	—
為替差損	23	146
その他	39	23
営業外費用合計	418	342
経常損失(△)	△1,616	△1,294
特別利益		
固定資産売却益	2,791	8
負ののれん発生益	21	—
段階取得に係る差益	101	—
その他	21	—
特別利益合計	2,935	8
特別損失		
固定資産除却損	0	3
造船契約解約損	513	—
その他	—	0
特別損失合計	513	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	805	△1,290
法人税、住民税及び事業税	269	15
法人税等調整額	△281	50
法人税等合計	△12	66
四半期純利益又は四半期純損失(△)	817	△1,356
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	817	△1,356

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	817	△1,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,029	53
繰延ヘッジ損益	△76	54
為替換算調整勘定	△11	91
その他の包括利益合計	△1,117	200
四半期包括利益	△300	△1,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△300	△1,156
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	805	△1,290
減価償却費	2,298	1,388
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△51	41
用船契約損失引当金の増減額(△は減少)	△229	△158
受取利息及び受取配当金	△88	△89
支払利息	263	172
持分法による投資損益(△は益)	△7	—
負ののれん発生益	△21	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△101	—
船舶燃料受渡精算金	91	△28
固定資産売却損益(△は益)	△2,791	△8
造船契約解約損	513	—
売上債権の増減額(△は増加)	△28	429
繰延及び前払費用の増減額(△は増加)	345	113
貯蔵品の増減額(△は増加)	△53	102
仕入債務の増減額(△は減少)	△265	△7
未払費用の増減額(△は減少)	△5	58
未払又は未収消費税等の増減額	316	△512
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△523	△59
その他	277	△58
小計	739	94
利息及び配当金の受取額	76	80
利息の支払額	△246	△166
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	7	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー	577	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200	407
固定資産の取得による支出	△910	△164
固定資産の売却による収入	11,402	5
投資有価証券の売却及び償還による収入	200	112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△203	—
関係会社出資金の払戻による収入	2,765	—
その他	2	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,457	355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100	△270
短期借入れによる収入	—	270
長期借入金の返済による支出	△7,614	△1,584
配当金の支払額	△224	△225
その他	△10	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,949	△1,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△448
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,088	△1,975
現金及び現金同等物の期首残高	5,226	10,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,314	8,290

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運送 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	6,530	1,963	2,457	10,952	—	10,952
セグメント間の売上高又は振替高	—	—	8	8	△8	—
計	6,530	1,963	2,466	10,960	△8	10,952
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△1,913	67	1,078	△767	△562	△1,329

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△562百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用△562百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年7月1日付のイヌイ運送株式会社の完全子会社化に伴い、当第2四半期連結会計期間より「倉庫事業」を「倉庫・運送事業」に名称変更しております。これに伴い、報告セグメントは「外航海運事業」、「倉庫・運送事業」、「不動産事業」の3区分となります。また、「外航海運事業」と「倉庫・運送事業」を併せて、「ロジスティクス」と総称しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「倉庫・運送事業」セグメントの資産の金額が前連結会計年度末に比べ10,024百万円減少しております。これは主に、当第2四半期連結会計期間における賃貸物流施設の売却及び関係会社出資金の払戻しに伴う固定資産の減少等によるものです。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

平成27年7月1日付のイヌイ運送株式会社の完全子会社化に伴い、負ののれん発生益が21百万円発生しておりますが、各セグメントには配分しておりません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運送 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	4,227	2,313	2,243	8,784	—	8,784
セグメント間の売上高又は振替高	—	—	15	15	△15	—
計	4,227	2,313	2,259	8,800	△15	8,784
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△1,856	△0	1,191	△666	△446	△1,113

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△446百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用△446百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。